

政策	豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実	施策	生涯学習の充実	基本事業	生涯学習機会の充実		
部名	教育部	事業開始年度	- 年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	情報図書館	事業終了年度	- 年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	社会教育団体、学校教育団体および一般市民
意図	学校等においては、視聴覚教材を学習の補助教材として判りやすい授業の実践のために役立ててもらふ。また、個人には、自ら関心のある事柄について学習してもらふ
手段	プロジェクターなどの機器は、社会教育活動をしようとする学校、社会教育団体、職場からの申請により貸出する。ビデオソフトなどの教材は個人へも貸出しを行っている。また、視聴覚教育に必要な機器と教材の充実を図るとともに、活用を奨励するために、毎月「図書館だより」と「じどうしだより」を発行し、小中学校、幼稚園、保育園などに送付している。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度予算	25年度予算	目標
対象指標1	市民	人	122,138	121,705	121,705	121,385	
対象指標2							
活動指標1	ライブラリー機器、教材の数	点	2,050	2,063	3,070	3,170	
活動指標2							
成果指標1	利用者数	人	5,110	3,117	5,600	3,500	
成果指標2	ライブラリー機器、教材の貸出件数	回	4,916	2,963	5,400	3,000	
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	781	703	643	864	0
正職員人件費(B)		千円	4,030	3,210	4,047	4,028	0
総事業費(A)+ (B)		千円	4,811	3,913	4,690	4,892	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

25年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がな^く25年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 23年度もしくは24年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 25年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低置下			